

同時多発テロは米露関係を一変させたか —カスピ海石油の輸送路の選定とテロ対策を中心に—

角田 安正

1. はじめに

昨年9月11日にアメリカで起こった同時多発テロの結果、米露関係が劇的に変化したかのように解釈する論評がロシア内外で見受けられる。たとえば、『独立軍事評論』紙は次のように述べている。「同時多発テロ以来、ロシアと米国はテロ対策においてパートナーであるだけでなく、同盟者にもなった。それは当然のことである。なぜならば、国際テロ行為が国境をもものとしめないものであるだけに、この悪に対抗するためにすべての国家および国際機関が力を合わせる必要があるからだ」。同紙は、真っ先にそうした見方に立ったのはロシアだと主張し、その根拠として、ロシアがダゲスタンにおいて国際テロリストの攻撃を被った経験（1999年夏）を指摘した¹。このテロリスト集団は、北カフカスをロシアから引き離し、黒海からカスピ海に至る地域にイスラム国家を建設することを目的としていた。

しかし、こうした見方は、米露関係をテロ対策に還元しすぎているようにも思われる。実は、米露が同根のテロに悩まされるようになったのは、今回が初めてではない。すでに1998年、アメリカは在外公館において、ビンラーディンの関与が疑われるテロの被害に遭っている。にもかかわらず、当時はテロ対策で米露が協力するとか、それを契機として米露関係が著しく好転するといった事態の展開はなかった。それは米露の対テロ共闘を妨げるような要因があったからにほかならない。そうした要因の一つに、カスピ海石油の輸送路をめぐる米露の角逐がある。カスピ海石油の輸送路選定の問題はチェチェン紛争を媒介として、国際テロリズムの問題とも密接なかかわりを持っている。カスピ海石油の輸送路をめぐる米露の確執は、9.11同時多発テロ以降、緩和の方向に向かっているのだろうか。それとも依然としてロシアの政策決定に影響力を及ぼしているのだろうか。それを確かめるのが本稿の目的の一つである（第2節）。

また、テロ対策そのものも米露関係を緊張させる可能性を孕んでいる。というのも、テロ対策のためにアメリカがウズベキスタンを始めとする中央アジア諸国との関係を強化するならば、それはロシアと中央アジア間に楔を打ち込むに等しいからである。それはロシアにとって見過ごすことのできない事態であろう。この点については第3節で論じる。

¹ Независимое военное обозрение, 7 декабря, 2001.

2. カスピ海石油の輸送路をめぐる米露の確執

この数年カスピ海石油の搬出ルートの問題は、米露関係を緊張させている。アメリカがこのプロジェクトを媒介として、安全保障の領域においてアゼルバイジャンとグルジアをロシアから引き離したことが一因である。このザカフカスの二国はウズベキスタンとともに1999年、集団安保条約の有効期限（5年）が切れたのを機に、条約の更新を拒否した。締約国として留まったのは、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、クルグズスタン、ロシア、タジキスタンの6カ国であった。

グルジアとアゼルバイジャンが集団安保条約から脱退したのはなぜか。アゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ紛争をめぐるロシアがアルメニア支援を積極的に続けていることに不満を募らせていた。ナゴルノ・カラバフでは、1994年に暫定的に停戦が成立して以降、アルメニア人による支配が固定化していた。ロシアはアルメニアに対して積極的に軍事支援を行なうことによって、そうした状況の既成事実化を促進していた。ロシアは94年から96年にかけて、アルメニアに対して10億ドル相当の武器を供給した。97年8月には、アルメニアとの間で軍事協力条項を含む友好協力相互援助条約を締結した。98年にはミグ29を供与し、また地对空ミサイルS-300の供与も決めた²。アゼルバイジャンが対露不満を募らせたのも当然であった。

アメリカ政府は、こういう状況を利用すれば、アゼルバイジャンに接近するのは容易だったはずであるが、当初そうした姿勢を見せなかった。国内のアルメニア・ロビーの影響を受けてアルメニア支持の姿勢を取らざるを得なかったからである。しかし、1994年以降、カスピ海石油の開発が現実味を帯びるに従って、アメリカ政府は、次第にアゼルバイジャンの戦略的価値を見直すようになった³。そして97年夏、ザカフカス政策を大きく転換し、アゼルバイジャンおよびグルジアとの関係改善ないし緊密化に乗り出した。それは、カスピ海石油を輸送する主力輸出パイプライン（MEP）の建設ルートとしてザカフカス経由のトルコ・ルートを選んだことと関係している。その時点でアメリカにとっては、MEPの通過するアゼルバイジャンとグルジアの政治的安定を確保すると同時に、両国をロシアの影響下から引き離すことが急務となった。また、パイプラインを建設するのが民間企業である以上、アメリカ政府としては計画の実現に向けて関係企業を説得するためにも、国際環境の整備が必要となった。

一方グルジアも、アメリカとの関係緊密化を必要とする国内事情をかかえて

² 拙稿「集団安全保障条約の現状」『CIS地域の現状と将来の展望』日本国際問題研究所、2000年3月、76頁。

³ 輪島実樹「カスピ海・エネルギー輸送路開発と国際関係」『ロシア研究』第30号、2000年4月、95頁。

いた。グルジアは 1993 年以來、アブハジア紛争の解決のため、対露譲歩を重ねつつロシアとの関係を保ってきた。具体的には、撤退の決まっていたロシア軍の残留を認め、また CIS に加盟するなど、ロシアの意を迎えようと腐心した。しかしグルジアは、所期の目的を達成できず、97 年春頃から対露不満を態度に示すようになっていた。アメリカおよびトルコが軍事支援に積極性を示すなどグルジアに接近してきたのはちょうどその時期のことである。グルジアはそれ以降、アメリカに急傾斜するようになった。現在、英米などの専門家から構成される国際安全保障顧問団がグルジア軍の整備に携わっている⁴。

アゼルバイジャンとグルジアは、対米関係の緊密化と反比例して軍事・安全保障面でロシアから距離を置き始めた。両国が 1999 年に集団安保条約から離脱したのはその現れである。同じ時期、ウズベキスタンも集団安保条約から脱退した。CIS の安全保障体制は明らかに規模の点で縮小した。しかし、コンパクト化した集団安全保障条約は、テロ対策という点で求心力が働いていることもあり、それなりに有効に機能しているように見える。こうした事態をロシアは現在どのように見ているのであろうか。

ロシア外務省 CIS 諸国第一局のハキモフ局長は、CIS の内部に軍事・政治上の亀裂が走ることには反対であるとの態度を鮮明にし、「CIS 諸国の安全保障は、それら諸国の協力ができるだけ幅広くおこなわれるとき、最上の形で確保される。理想的には、集団安全保障体制の創設を通じて確保される」との見方を明らかにしている⁵。ロシアにとって、アゼルバイジャンとグルジアが集団安保条約から離脱したことは、安全保障政策にとってマイナス要因であり、背後でそうした動きを促したアメリカの行動は、ロシアにとって不愉快なものであったはずである。

また、カスピ海石油に対する支配権を握ろうとするアメリカの動きは、それ自体この地域におけるロシアの権益を脅かすものである。アゼルバイジャンの石油をバクー＝ジェイハンのルートで輸送する案が浮上して以来、ロシアは一貫してそれに反対し、バクーから自国のノボロシスクに至るパイプラインの利便性（距離の短さ）を強調してきた。それは、トランジット収入を失いたくないからでもあるが、しかし、それよりも重要なのは地政学的動機である。ロシアは、石油という戦略物資の物流の支配権とそこから派生する政治的影響力を欧米諸国によって奪われる事態を避けようとしているのである。

ところで、カスピ海石油の輸送路選定の問題は、ロシアの北カフカス政策にも負の影響を与えており、そのこともまたロシアの対米不信感を増幅している。

⁴ 小山淑子「グルジア共和国における平和構築プロセス」『ユーラシアの平和と紛争』第 1 号、2001 年、47 頁。

⁵ *Международная жизнь*, №7, 2001, стр.18.

ロシアの支持するバクー＝ノボロシスクのルートは、北カフカスを横切っている。したがって、AIOC（アゼルバイジャン国際操業会社）が1994年9月に発足し、カスピ海石油の開発が本格化することが明らかになったとき、ロシアはその計画に対抗するために、北カフカスの安全確保を迫られた。そして、ロシアからの独立を宣言しているチェチェン共和国を連邦中央の支配下に引き戻すことが必要不可欠になった。エリツィン政権が1994年の末に対チェチェン軍事進攻に踏み切った原因は、この点にも求められる。

1996年8月のハサビュルト協定によってチェチェン紛争を終結させたロシアは、チェチェンを通過するパイプラインの安全を確保するため、トランジット料を連邦中央とチェチェンの間で分け合うことをチェチェン側に提案し、両者は97年4月合意に達した。チェチェンに残っていたロシア軍は撤退することになり、5月には両者の間で和平条約が締結された⁶。

しかし、翌1998年には、ロシア側がチェチェンに対する支払いを滞らせるようになり、一方、チェチェン側では石油の抜き取り、さらには油井における盗掘が常態化し始めた⁷。こうした違法行為の主役は、バサエフ、イスラピロフ、ヤンダルビエフ、ラドゥエフら反マスハドフ大統領派の野戦司令官である。違法な石油の取引によって資金を蓄えたこれら野戦司令官は、いわゆるワッハーブ派⁸と結びつく形で勢力を拡大し始めた。ちなみに、彼らがワッハービズムを受け入れているのは、宗教的な動機に基づくものというよりも、むしろ勢力拡張のための方便であるように思われる⁹。

マスハドフ大統領率いるチェチェン指導部は、野戦司令官とワッハーブ派がダゲスタンにおいて軍事的冒険に走るのを抑えることができず、このことが1999年夏の第2次チェチェン戦争の勃発へつながった。紛争勃発直前の99年7月、ロシアは政情不安なチェチェンのパイプラインを使用することを断念し、アゼルバイジャン原油を鉄道で輸送し始めた。こうした苦肉の策も結局、チェチェンにおいてふたたび紛争が勃発したため、無意味なものとなった。同年11月、OSCEのイスタンブール・サミットでアゼルバイジャン、グルジア、トルコの大統領はトルコ・ルート建設に関する基本協定に調印した。こうしてロシアは、アゼルバイジャン石油の輸送路の選定をめぐるアメリカとの競争において劣勢に立たされた。

北カフカス情勢の不安定化の一因は、民族主義が、ワッハーブ派と称される

⁶ М. Чумалов, *Каспийская нефть и международные отношения*, М., 2000, стр.242-243.

⁷ Санобар Шерматова, "Нелегальная торговля нефтью — главная пружина чеченской войны," *Россия и мусульманский мир*, №9, 2001, стр.93-94.

⁸ ここでは、ワッハーブ派の実態については立ち入らない。野戦司令官が掲げるワッハーブの看板が多分に便宜的なものであることを指摘するにとどめる。

⁹ Игорь Добаев, "Северный Кавказ: традиционализм и радикализм в современном исламе," *Мировая экономика и международные отношения*, №6, 2001, стр.25.

イスラム過激主義と結びついたことにある。北カフカスにおけるイスラムの過激化は、世界的なイスラム復興の反映ともとらえられるが、エネルギー資源の開発をめぐるペルシャ湾岸の産油国の政策やそれら諸国を拠点とするイスラム勢力の動向とも無関係ではないと見られている。サウジアラビアを始めとする湾岸産油国は、カスピ海石油が本格的に市場に送り込まれることによって、石油価格が低下する事態を恐れている。したがって、北カフカスにおける不安定な政情を直接煽ることはないにしても、そうした不安定ぶりが続くことは好都合と受け止めているはずである。また、これら諸国の中には、ビンラーディンの息のかかった勢力を含め過激なイスラム勢力を国内から追い出したいと考えている国もあった。北カフカスにおけるいわゆるワッハーブ派の活動は、いわば湾岸諸国の暗黙の了解のもとで行なわれているわけである¹⁰。一方、北カフカスには、そうした勢力を引きつけやすい土壌があった。もともとこの地域には多数のムスリムが住んでいる上に、ソ連崩壊後、経済不振が深刻化する中、貧困層が拡大するなど、住民の不満が鬱積していたからである。

ロシアはこうした北カフカスにおけるイスラム過激派の黒幕としてアメリカが背後で動いているととらえている。たとえば国防省のイワシヨフ国際協力総局長（当時）は、ビンラーディンやハッターブらが北カフカスおよび中央アジアにおけるテロ事件の首謀者であると指摘しつつ、その背後にアメリカがいることを示唆して次のように述べている。「北カフカスの出来事は、多数の国および政治勢力の戦略的利益（中でもカスピ海石油）、カフカスの地政学的位置、この地域の支配権を握ろうとする一部の国の狙いなどに起因するものである。ここでも、NATO とアメリカについて述べないわけにはいかない」¹¹。また、セルゲーエフ国防相（当時）は同じ時期、次のように述べている。「アメリカの国益にとって、北カフカスにおいて絶えず武力紛争がくすぶっているような状況の方が望ましい」¹²。このようにロシア（特に、安全保障エリート）の中には、北カフカス情勢の緊迫化がアメリカによって引き起こされているとの見方が根強くあることが分かる。

以上をまとめると、カスピ海石油の輸送ルートの問題に関連して、ロシア側はアメリカを以下のように見ていると言える。①アメリカは、ロシア領を通さずにアゼルバイジャン石油をトルコに送る計画によってロシアの利益を脅かしている。②そして、その計画のために、ザカフカスの二国（アゼルバイジャンとグルジア）とロシアの間に楔を打ち込み、それら二国をアメリカの側に引き寄せた。③また、北ルート（バクー＝ノボロシスク）の使用を妨げるため、北

¹⁰ Дина Малышева, "Проблемы безопасности юга России: региональный и глобальный аспекты," *Мировая экономика и международные отношения*, №2, 2001, стр.35-36.

¹¹ *Независимая газета*, 15 сентября 1999.

カフカス情勢の不安定化（テロの活発化）を背後で助長している。

一方、1998-99年当時、米露両国は、同一の首謀者が企てたと見られる国際テロによって脅かされていた。ロシアのダゲスタン共和国はすでに98年夏、誘拐、殺人、爆破が頻発するなど、不穏な状況が生じていたが、99年8月、チェチェンの過激派勢力の侵入を受け、一気に緊張が高まった。この過激派は、チェチェンの反マスハドフ派が、北カフカスにイスラム国家を建設しようと企てるいわゆるワッハーブ派に結びついた勢力と考えられる。この武装勢力は占拠した村落の、ロシアからの独立を宣言した。連邦政府は武力によるゲリラ勢力の掃討を余儀なくされた。これはきっかけにして第2次チェチェン紛争が勃発した。

ダゲスタンが騒然としていたのと同じ時期、モスクワでもチェチェンのイスラム武装勢力の犯行と見られるテロ事件（ビル連続爆発）が発生した。アメリカでは、チェチェンのイスラム過激派がビンラーディンと結びついているとの見方がされた¹³。

一方、1998年、アメリカも国外でイスラム原理主義者の大規模なテロにより多大の被害を出していた。98年8月7日、ケニアのナイロビとタンザニアのダル・エッサラームでアメリカ大使館を狙った同時爆弾テロが発生し、アメリカ人12人を含む257人が死亡するという事件が起こった。アメリカ政府はこの事件の首謀者をビンラーディンと断定した。

1999年秋の時点で、対テロ対策のためにロシアとアメリカが共闘に向かっても不思議ではなかった。しかしそれは実現しなかった。前述したように、ロシアにおけるテロが、カスピ海石油の輸送ルートの問題を媒介として、アメリカに有利に働く側面があるからである。少なくとも、ロシア側にそうした見方が根強く存在しており、そこから派生するロシアの対米不信感が米露の共闘を阻む一因となっていたように思われる。したがって、アメリカがロシアにおけるテロをアメリカへのテロと同根ととらえ、双方のテロにたいして同一の基準で臨むという姿勢を自己証明しないことには、9.11同時多発テロ以降に見られる「テロ対策における米露の利害の一致」という主張は、ロシア人にとって説得力を持たない。また、プーチン政権が米露協調を推進したとしても、それに対して常に政権の内外から抵抗が生じるということになる。その意味でアメリカのチェチェンに対する姿勢がどのように変化するのかという問題は、米露関係の今後を占うためのリトマス試験紙になるであろう。

テロ対策におけるロシアとアメリカとの協力を妨げる要因はその他にもある。

¹² М. Чумалов, *Каспийская нефть и международные отношения*, М., 2000, стр.256.

¹³ Константин Поляков, "Радикальные тенденции в исламе на Ближнем Востоке и их влияние на Россию," *Россия и мусульманский мир*, №9, 2001, стр.170.

一連の国際テロの首謀者がイスラムを掲げていることから、国内に多数のムスリムを抱えるロシアは性急に反テロの姿勢を鮮明にするのが難しいということが指摘できよう。ロシアのある政治学者（Александр А. Игнатенко）は、1999年当時、反テロでの対米協力の可能性を否定して要旨次のように述べている。アメリカのシナリオに従ってロシアがいわゆるイスラム国際テロリズムとの戦いに引き込まれるなら、①ロシア国内におけるムスリムと非ムスリムの対立が深刻化し、②ロシアとイスラム諸国との関係が悪化し、③ロシアは、反米・反イスラエルの性格を帯びた世界的イスラム運動を敵に回すことになる¹⁴。この説明は、アメリカの陰謀を強調しすぎているように思われるが、にもかかわらず一半の真理を衝いている。ロシアにとって、テロ対策においてアメリカと協力する（あるいは協力姿勢を示す）ことは国内的に必ずしも容易なことではない、ということとは指摘できるだろう。

カスピ海石油の輸送ルートに関して、アメリカはその後も、AIOCにトルコ・ルートをも MEP として選定させるべく影響力を行使し続けた。1999年11月のイスタンブール宣言を経て、2000年10月に成立した協定により、トルコ・ルートの建設に関係国政府のみならず AIOC がコミットすることが成文化された¹⁵。こうして、トルコ・ルートでのパイプライン建設がいよいよ本格化することになった。一方のロシアは、カスピ海石油の主要輸送ルートとして、ロシア領を通るパイプライン（バクー＝ノボロシスク）を今もあきらめていない。たとえば、下院のエネルギー・運輸・通信委員会のジダカエフ副委員長は、バクー＝ジェイハンのパイプライン建設プロジェクトが実現した場合、ロシアとアゼルバイジャンの一握りのオリガルヒが利益を山分けするだけで、国民は何も得るものがない、ロシアは経済的利益と地政学的利益の両方を失うと主張している¹⁶。

カスピ海石油の輸送路の決着が見られない以上、北カフカス情勢は依然として米露関係（と言うよりもロシアの対米認識）に暗い蔭を投げかける。プーチン政権が対米協調路線に向かおうとするとき、そこには逆のベクトルの圧力が作用するのである。

3. テロ対策

現在の集団安全保障条約は上述したように、CIS 加盟 11 カ国のうち 6 カ国の参加を得ているにすぎない。しかし、加盟 6 カ国で再スタートした集団安保条

¹⁴ *Независимая газета*, 21 октября 1999.

¹⁵ 輪島実樹「カスピ海資源を巡る‘構図’－単純化の問題－」『旧ソ連圏における紛争地域と体制変容』日本国際問題研究所、2001年3月、33-34頁。

¹⁶ *Независимая газета*, 1 декабря 2001.

約は、かえって有効に機能するようになったようにも見受けられる。それは、加盟国が減った結果、利害の調整が容易になったことにもよるが、加盟国が、この数年 CIS 地域において浮上してきた新たな安全保障上の問題に直面し、相互の協力を迫られているからでもある。新たな問題とは、テロ、分離主義、宗教的過激主義、麻薬、武器取引、組織犯罪である。集団安保条約はこうした一連の問題を新たな課題とするようになった。2000年5月にミンスクで開かれた集団安保評議会、条約加盟国のそうした新たな課題—特にテロ対策—に取り組む必要性を確認する場となった。

こうした路線は2001年においても継続している。2001年5月、エレヴァンで開かれた集団安保評議会の定例会議で、8月1日までに中央アジア地域を対象とする集団緊急展開軍を創設することが決まった。これもテロ対策の一環である。集団緊急展開軍とは、集団安保条約加盟6カ国がそれぞれ「緊急展開軍」のために1個大隊を確保しておき、緊急事態の際、統一軍（合計の兵力2000人）として投入するというものである。司令部はクルグズスタンに置かれる。アフガニスタンのタリバン政権が中央アジア各国の政府の転覆やイスラム勢力の政権樹立を図るのを未然に防ぐことを目的としている¹⁷。

テロ対策を講ずる必要性が生じたことにより、集団安保条約の枠だけではなく、CIS加盟諸国全体にも求心力が働いている。特にそうした傾向を顕著に見せているのはウズベキスタンである。ウズベキスタンは1999年、アゼルバイジャンやグルジアとともに集団安全保障条約から脱退した。しかし、皮肉なことにその前後から、深刻なテロ事件に見舞われるようになり、安全保障面でCIS諸国に再接近することを余儀なくされた。この年の2月、ウズベキスタンの首都タシケントで爆破事件が連続的に発生し、10数名の犠牲者が出た。これはイスラム急進主義者の犯行と言われている。7-8月にはクルグズスタン南部のバトケンでウズベク人ゲリラが人質事件を引き起こした。この事件はイスラム急進派の「ウズベキスタン・イスラム運動」が企てたもので、カリモフ政権の打倒を目的としていたと見られている。さらに11月には、タシケント近郊でイスラム武装勢力と治安部隊が衝突し、合わせて12名の死者が出た¹⁸。

ちなみにバトケンの事件は、ウズベキスタンのみならず中央アジア全体にも深刻な影を投げかけた。というのも、従来イスラムの影響力が弱いと見られていたクルグズスタンやカザフスタンのような国ももはやイスラム急進派対策に無関係でいられないことが判明したからである¹⁹。この事件を受けて1999年10

¹⁷ 『産経新聞』2001年5月26日。

¹⁸ 清水学「イスラム急進派の台頭と中央アジアの再編成」『ロシア研究』第30号、2000年4月、5、10頁。

¹⁹ 同上、10頁。

月 26 日、ロシア、クルグズスタン、タジキスタン、カザフスタン、ベラルーシの 5 カ国大統領がモスクワで会談し、イスラム原理主義武装勢力の新たな侵入とテロを防止するため、防衛体制を強化し、5 カ国が共闘していくことを決めた²⁰。

その後も、テロ対策は CIS 加盟国を結びつける役割を果たしている。2000 年 12 月には、ミンスクでの CIS 元首評議会で、CIS テロ対策センターに関する規定が承認された。センターは 60 人で構成され、CIS 特殊部隊の使用をはじめ、国際テロリズムや過激主義の組織、指導者、支援者に関するデータバンクの整備を任務としている。センター設置に関する文書にはトルクメニスタンを除く CIS 加盟 11 カ国の指導者が署名した²¹。センターのベースになるのは、ロシア連邦保安庁である²²。また、2000 年 6 月の CIS 首脳会議では、2003 年までの国際テロ対策プログラムが承認された。

また、テロ対策の演習も行なわれている。2000 年に「CIS の南の盾—2000 年」が行なわれたのに続いて、2001 年 4 月にはビシケクで、テロ対策演習「南—反テロ—2001 年」が実施され、アゼルバイジャン、ベラルーシ、クルグズスタン、カザフスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタン、ウクライナの治安機関および特務機関の部隊が参加した²³。この演習には集団安保条約に加盟していないアゼルバイジャンとウズベキスタン、さらにはウクライナまでが参加しており、このところテロ対策が、CIS 加盟国を相互に結びつけるセメントの役割を果たしていることが窺える。

また、2001 年に入ってからプーチン・ロシア大統領の訪問を受け入れるなど、ロシアとの関係改善に積極的な姿勢を示しているアゼルバイジャンの場合も、テロ対策が対露接近を促す一因になっているようである。アゼルバイジャンはこの数年、アルメニア人による支配が既成事実化しているナゴルノ・カラバフ問題を、アメリカを始めとする西側の助けを借りて打開しようとしたが、所期の目標を達成することができなかった。逆に、ナゴルノ・カラバフとの間で「共同国家」（国家連合）を樹立するという案にアメリカが賛同したことに不満を募らせた。また、西側の石油関連企業がアゼルバイジャンの石油開発が本格化しないのに業を煮やしてアゼルバイジャンから撤退しつつあることも、アゼルバイジャンを幻滅させている。こうした要因に加えて、ザカフカスにおいてもテロ対策を講じる必要があることも、アゼルバイジャンをロシアに接近させているようである。上記プーチン大統領のアゼルバイジャン訪問の際も、両国はテ

²⁰ 『産経新聞』1999 年 10 月 28 日。

²¹ 『ロシア月報』第 690 号、35 頁。

²² Игорь С. Иванов, *Новая российская дипломатия. Десять лет внешней политики страны*, М., 2001, стр.112.

²³ *Международная жизнь*, №7, 2001, стр.19.

ロ対策のために外交、公安当局の協力を今後推進することで合意している²⁴。

アフガニスタンから流入する麻薬の取り締まりも、テロ対策との関連で CIS 諸国の共通の課題となっている。というのも、麻薬はテロリストの資金源になっている²⁵からである。麻薬はまた、CIS 各国の麻薬中毒者の増加という点においても CIS 諸国の安全保障上の脅威となっている。

近年、タジキスタン経由で CIS 諸国に入ってくる麻薬が増加した理由は二つある。第一に、1996 年、アフガニスタンにタリバン政権が成立して以来、同国のケシの生産量がうなぎ上りに増加していることが指摘できる。タリバンはケシの生産を禁止する構えを見せながら、実際にはケシを他の一般の農作物と同様に扱い、10 パーセントの税金をかけることによって利益を上げている²⁶。第二に、アフガニスタンからの麻薬の輸送ルートとして使われていたパキスタンやイラン経由のルートに対し、両国政府が取り締まりを強化していることが指摘できる。その結果、タジキスタン経由のルートが麻薬取引の幹線となった。タジキスタン＝アフガニスタン国境は、ロシアの国境警備隊の支援を受けているにもかかわらず守りが弱い。ロシアの国境警備隊は、アフガニスタンからタジキスタンに入ってくる麻薬の 10-12 パーセントしか捕捉できていないことを認めている²⁷。また、タジキスタンでは強力な中央権力が欠如しているため、麻薬取引に対する有効な取り締まりができていない。このことも麻薬取引の跋扈を許す一因となっている。

麻薬はアフガニスタンのタリバン政権やタジキスタンの反政府勢力の主たる資金源となっているので、CIS 諸国を脅かすテロリストの活動資金を絶つという意味でも麻薬取り締まりの強化は急務となっている。

このようにテロ対策やそれと有機的な関係にある麻薬対策は、CIS 諸国の結束を促進している。しかし、それは同時に、中央アジア諸国とアメリカの紐帯になる可能性もはらんでいる。同時多発テロが発生する以前の時点でロシア人研究者が書いたある論文では、ブレジンスキーのグレート・ゲーム的な発想が西側の中央アジア政策に影響を与えていること、また、中央アジアにおける国際的テロリズムとの闘いに協力する構えを見せている米国には、実は、ロシアと中央アジアとの関係を掘り崩すという魂胆があることなどを指摘している²⁸。アメリカ側に実際にそうした意図があるか否かを別にして、ロシアにおいて、

²⁴ Владимир Мещеряков, "Россия — Азербайджан: новый уровень партнерства," *Россия и мусульманский мир*, №8, 2001, стр.79, стр.84.

²⁵ トーツキー国境警備庁長官の談話 (*Независимое военное обозрение*, 18 января 2002.)。

²⁶ Наталья Шило, Иван Иванов, "Афганистан: по маршрутам 'белой смерти'," *Россия и мусульманский мир*, №10, 2001, стр.118-119.

²⁷ Там же, стр. 122.

²⁸ Марьям Арунова, "Россия и государства Центральной Азии: сотрудничество в сфере безопасности," *Центральная Азия и Кавказ*, №2(14), 2001, стр. 52-53.

アメリカをそのように見る専門家がいること自体、ロシアの政策決定に影響を及ぼさずにはおかないであろう。

こうしたロシア側の見方を勢いづかせるような状況が、タリバン政権崩壊後、中央アジアにおいて現出している。2002年1月16日付『イズヴェスチヤ』紙は、アメリカ・NATO軍がウズベキスタンのハナバード空軍基地とクルグズスタンのマナス空港にそれぞれ軍事基地を建設することで合意したと報道した。ウズベキスタン当局は、米軍基地の建設やハナバード基地以外の基地の米軍への供与に関する報道を否定している。しかし、それを伝えた『赤星』の報道ぶりから判断すると、クルグズスタンのマナス空港において、米国、フランス、カナダの空軍の配置を受け入れる準備が進んでいることは確かなようである²⁹。

このようにアメリカとそのNATO同盟国が中央アジアにおいて軍事プレゼンスを拡大する構えを見せれば、ロシア側（の少なくとも一部）は反発する。ロシアの安全保障に対する直接の脅威と解釈するからである。こうした勢力がロシア国防省にいることは確かであろう。それは、同時多発テロが起こった直後の段階でイワノフ国防相が、中央アジアを含めたCIS諸国の軍事基地が対アフガニスタン攻撃に使われることに反対するとの姿勢を示した³⁰ことから窺われる。

テロ対策は米露を必ずしも全面的に協力関係に向けて突き動かしているわけではない。ブーチン大統領は今のところ、中央アジアにおけるアメリカを始めとするNATO諸国の軍事プレゼンスの増強を容認している。しかしロシア側はこの問題に関して必ずしも一枚岩ではない。9.11同時多発テロ以後もロシアには、中央アジアを、ロシアの安全保障にとって特別な意味を持つ空間ないし縄張りにとらえる勢力が根強く存在している。そしてブーチン政権は、依然としてそうした勢力（安全保障エリート）の圧力にさらされている。その意味でも、テロ事件を境として米露関係が一変したかのように解釈するのは早計であるように思われる。

²⁹ *Красная звезда*, 24 января 2002.

³⁰ 小泉直美「ロシア軍内政治のメカニズムと推移」『海外事情』2001年、第12号、43頁。